

オーストリア情勢月報

(2023年9月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2022年	2022年			2023年									出典 (単位)	
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
実質 GDP 成長率	4.8	2.4 [-0.1]			1.9 [0.1]			-1.3 [-0.8]						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	115.1	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	122.4	124.3	124.3	124.5	124.6	1(c)	
	失業率	4.8	4.6	5.5	4.9	5.1	4.9	4.4	5.1	4.7	5.1	5.6		1(a)	
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	128.3	128.8	149.4	113.6	112.7	131.9	128.2	126.4	132.0			1(d)	
	自動車売上高指数	116.8	121.0	133.3	111.1	114.7	117.2	151.5	123.9	134.6	144.1			1(d)	
企業	生産指数	126.9	135.2	140.5	132.1	108.9	120.1	135.7	125.2	124.0	130.1	126.6		1(d)	
	製造業景況指数	48	34			32			21						2(e)
	倒産数	4,775	1,293			1,279			1,321			1,306			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-22.6	-19.7	-15.2	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*	-6.6*	0.7*			4(g)	
	輸出	1,947	168	182	151	154*	155*	200*	163*	167*	173*			4(g)	
	輸入	2,153	190	201	166	175*	169*	195*	166*	174*	173*			4(g)	
	経常収支	-13.0	15.7			70.2			-8.5						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	171	104	246	265	305	235	177	188	273	399		4(h)	
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4		4(h) 6(h)	
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	4(a,b)	

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	0.2%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	11.0%	3.5%
失業率	2.2%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

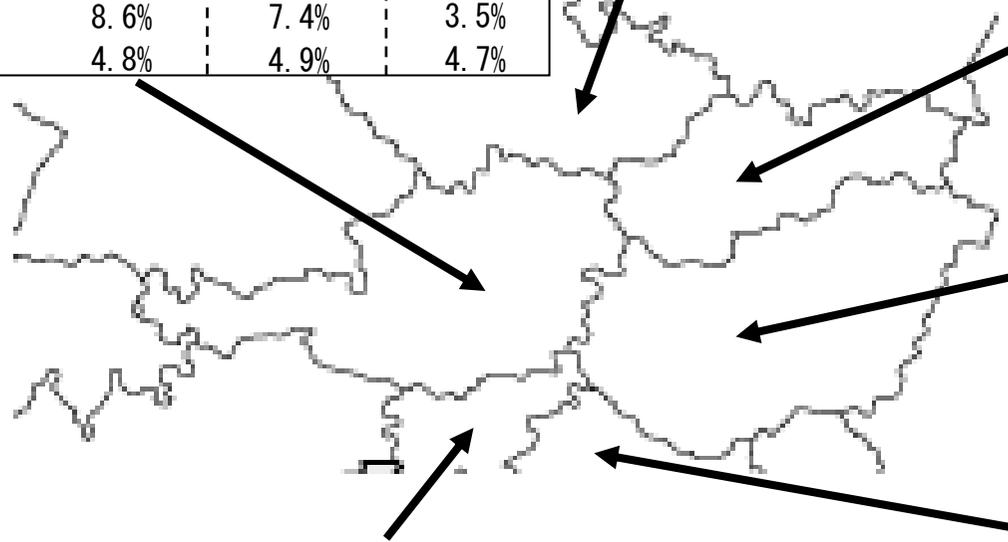
	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.1%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	12.5%	6.0%
失業率	2.9%	3.4%	3.8%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	0.3%	1.4%
HICP 上昇率	8.6%	7.4%	3.5%
失業率	4.8%	4.9%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.0%
HICP 上昇率	12.1%	10.2%	5.0%
失業率	6.1%	6.3%	6.2%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	2.0%
HICP 上昇率	15.3%	18.5%	6.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	1.4%	2.5%
HICP 上昇率	9.3%	6.6%	3.6%
失業率	4.0%	3.9%	3.9%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.2%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	6.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年			2023 年								
	国民議会選挙得票率	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
国民党 *	37.46%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	25%	23%	24%	-	-	24%
社民党	21.18%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	23%	23%	20%	-	-	21%
自由党	16.17%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	28%	29%	30%	-	-	32%
緑の党 *	13.90%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	11%	10%	11%	-	-	9%
NEOS	8.10%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%	9%	-	-	9%
共産党	0.69%	-	-	-	-	-	-	-	-	5%	-	-	2%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2022 年			2023 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
ネーハマー国民党党首（首相）	21%	19%	18%	20%	18%	19%	20%	19%	21%	-	-	20%
バブラー社民党党首	(17%)	(16%)	(15%)	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	-	-	13%
キクル自由党党首	13%	13%	15%	17%	17%	19%	18%	19%	19%	-	-	20%
コーグラール緑の党党首（副首相）	4%	6%	6%	7%	7%	5%	7%	6%	5%	-	-	4%
マイル＝ライジナーNEOS 党首	7%	7%	4%	6%	6%	5%	6%	5%	6%	-	-	8%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ゼルマイヤー駐オーストリア欧州連合大使がオーストリアのロシアへのガス代金支払いを流血のための資金と発言」

9月6日、ゼルマイヤー駐オーストリア欧州連合大使はウィーン市内ホテルで開かれた討論会の中で、「オーストリアのガスの55%は未だにロシアから来ている。オーストリアはこうしてプーチンの戦争の資金繰りを行っており、これに対して誰もリング通りでデモを行っていない。これは驚きである。なぜなら、その支払いにより、毎日、流血のための資金がロシアに送られているからである。エネルギー問題は理解するが、オーストリアは豊かな国であり、他の諸国と同様、ロシア産ガスなしでやっていくことができる」と述べた。この発言を受け、オーストリア外務省は同大使を召致し、エトシュタードラー・オーストリア欧州担当首相府相（国民党）は同発言を「非生産的かつ一方的である」と批判した。また、欧州委員会報道官は「適切でない遺憾な同大使の発言と距離を置く」と表明した。これに対し、コーグラール副首相（緑の党）は、「外交的かどうかは別として、同大使が意図していることは正しい」旨指摘した。同大使はプレッセ紙に対し、「EUが戦争を煽り立てており、フォン・デア・ライエン欧州委員長の手は血で汚れていると討論会の最後に観客の一人が非難した。そのために流血のための資金の話をし、EUに対して抗議しないで、流血のための資金に対してデモを行うべきであると述べた」と説明した。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/14834075/es-gibt-einen-grund-warum-martin-selmayr-von-blutgeld-sprach>

各紙（7日、8日付）

②「オーストリア製気候変動観測衛星を打ち上げ」

オーストリア環境省が欧州宇宙機関（ESA）を通じて拋出し、オーストリアで製造されたナノ衛星 PRETTY が10月4日に南米のギアナ宇宙センターから打ち上げられる。同衛星はESAの委託を受け、Beyond Gravity Austria 社がグラーツ工科大学及びSeibersdorf Labor 社と提携して開発したもので、気候変動の観測（地球表面の氷、海面の波、海流の計測）及び宇宙の持続性への寄与（宇宙空間放射能の衛星への影響の評価）を目的とする。全てのデータは公表され、公的利用される。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20230912_mini-klimasatellit.html

オーストリア環境省（12日付）

③「賃貸住宅探しで外国人の名前が差別されることが研究報告で判明」

オーストリアの平等オンブズマンの委託により SORA 研究所が調査した研究報告によると、オーストリアで賃貸住宅を探す際、外国人の名前が差別されることが証明された。例えば、典型的なオーストリア人の名前でウィーン市、リンツ市、グラーツ市、インスブルック市で異なる不動産仲介業者に対して、合計157件の賃貸住宅見学を申し込んだところ、157件全てから了解の返事が来たが、典型的な外国人の名前で申し込んだ場合は了解の返事を得られたのは全体の38%のみであった。その際、申込者の家族構成、喫煙の有無、所得などは同一の条件で調査は行われた。また、リンツ大学の調査によると、さら

に申込者の国籍により差別の度合いが異なり、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、クロアチア等出身者は典型的なオーストリアの名前よりも差別されるが、トルコ出身者ほど差別されず、最も差別されるのはシリア、アフガニスタン、イラク等出身の難民である。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/wien-wohnungsvergabe-diskriminierung-migration-auslaender/402592454>

各紙（13日付）

④「ウィーン州が8月に約165万泊の旅行客宿泊数を記録」

ウィーン観光局の発表によると、8月のウィーン州の旅行客数は前年同月比12.3%増の約67万人、旅行客宿泊数は同14.2%増の約165万泊であった。日本人は旅行客数が5,744人、旅行客宿泊数が1万4,145泊。オーストリア経済研究所（WIFO）によると、2023年のウィーン州の宿泊数はこれまでのところ、新型コロナウイルス・パンデミック前の水準に完全には戻っていないが、その原因は主にロシア（2019年比約81.5%減）、日本（同70.7%減）、中国（同70.7%減）からの旅行客が回復しないことにある。また、ウィーン空港公社の発表によると、8月のウィーン空港の乗降客数は同12.1%増の約310万人、貨物便発着数は同0.7%増の約2万回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-august-2023-468048>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社、オーストリア経済研究所（13日、20日、21日付）

⑤「オーストリア政府が飲料のプラスチックボトル及び缶に対するデポジット制導入に係る詳細を発表」

オーストリア環境省は、飲料のプラスチックボトル及び缶に対するデポジット制導入に係る詳細を規定した省令を発表した。同発表によると、2025年1月1日から、生産者または輸入業者に1容器（0.1～3リットル）当たり25セントのデポジットを上乗せすることを義務付け、顧客が容器を潰さずに小売店に返却すると25セントのデポジットが返金される。乳製品は例外として対象外とし、容器にはデポジット対象であることが記載される。その際、中・大規模小売店には原則として返却機の設置が義務付けられ、どの小売店でも返却が可能になる。ただし、返却機が設置されない小規模小売店には、数量を限定した上、販売している容器のみを引き受けることを義務付ける。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20230925_pfandsystem.html

オーストリア環境省（25日付）

(2) 中・東欧

①「オーストリア石油公社が中・東欧諸国で電気自動車用充電スタンドを拡大」

オーストリア石油公社 (OMV) は、中・東欧諸国における電気自動車用充電スタンドの拡大計画を発表した。同計画によると、2030 年までにオーストリア、ハンガリー、スロバキア、ルーマニアに同社が所有するガソリンスタンドに合計 2,000 個の急速充電器を設置し、その大半を 150~300kW の大出力とする。また、同社は 2023 年末までに電気自動車用のアプリを供与し、充電スタンド探し、充電操作の管理、充電の支払いに対して便宜を図る。同計画を実施しつつ、エネルギー転換を推進し、同社は 2050 年までのネットゼロ達成を目指す。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230908_OTS0045/world-ev-daytm-omv-fuehrt-mit-der-marke-emotion-ultraschnelles-laden-fuer-elektromobilitaet-ein-bild

オーストリア石油公社 (8 日付)

②「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社が新しいロゴを登録」

ライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) のロシア子会社は、自社の 4 つのロゴをロシア特許局に登録した。RBI 報道官はメディアに対して、同子会社の売却またはスピンオフに向けて、ブランド名変更の準備を行ったと説明しており、登録されたロゴは「R Bank」の文字を用い、伝統的な十字のモチーフを含んでいない。なお、既に 4 月に同子会社は、モスクワ中心部にある高層ビルに掲げられた「Raiffeisenbank」の文字と十字のモチーフによる自社広告を撤去している。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3330867/>

各紙 (12 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリアが在イラク・オーストリア大使館を正式に再開」

シャレンベルク・オーストリア外相は9月11～13日の日程でイラク・バグダッドを訪問し、12日にフセイン・イラク外相、スーダーニー・イラク首相及びラシード・イラク大統領と会談した。オーストリアの外相がバグダッドを訪問したのは2015年以来で、同日、シャレンベルク外相は在イラク・オーストリア大使館を正式に再開した。同大使館は1991年以来、治安上の理由からヨルダン・アンマンへ移転していたが、数カ月前からバグダッドに人員を呼び戻していた。外相会談後の合同記者会見で同外相は「大使館の再開は、オーストリアが対イラク関係を強化したいという明確なシグナルであり、国の安定に寄与するイラクのパートナーに対する信頼の証である」と説明した。また、同外相にはオーストリア企業10社の代表者から成る経済派遣団が同行した。同外相はさらに、「イラクのパートナーへの信頼から、同行したオーストリア企業はイラクに投資する準備を整えている」と述べた。オーストリア企業はとりわけ、イラクの保健、インフラ、通信の各部門で事業を営んでいる。これに対してフセイン外相はオーストリア大使館の再開を称賛すると同時に、ウィーンとバグダッドの間の直行便運航再開を求めた。オーストリア航空はウィーン・エルビル間の直行便を運航しているが、ウィーン・バグダッド間は運航を中止している。また、両国はテロ・組織犯罪対策での協力強化のために、「オーストリア・イラク警察提携に係る了解覚書」に署名した。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/15759061/schalenberg-oesterreich-ist-zurueck-in-bagdad>

オーストリア外務省、各紙（12日付）

②「ウィーン州警察がマスク着用に関面禁止法を適用」

ウィーン州警察が認めたところによると、9月22日夜にウィーン市21区フロリズドルフ駅前で16歳の少女が覆面禁止法違反を理由に警察に摘発された。少女はブルカで顔を覆っていた訳ではなく、ヒジャブで頭部を覆い、マスクを着用していた。つまり、マスクを着用していたために覆面禁止法違反と判断された。覆面禁止法は2017年10月1日に施行され、健康上の理由によるマスク着用は対象外とされていたが、当初からマスク着用には医師の診断書の携行を義務付けていた。ただし、新型コロナウイルス・パンデミック対策としてマスク着用が義務付けられて以来、医師の診断書の携行義務付けが免除され、その後、マスク着用義務が2023年3月1日から解除されても、医師の診断書を携行しないマスク着用が摘発されたことはなかった。今回の摘発はその初めてのケースとなり、少女には覆面禁止法違反として150ユーロの罰金が科せられることになる。なお、マスク着用義務解除後にオーストリア保健省は、引き続き医師の診断書を携帯することなく、マスク着用を許すという内容の行政指導を発出したと発表したが、この行政指導はこれまでのところ正式に法令として公布されていない。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000186637/corona-und-was-jetzt>

各紙（12日、25日付）

③「オーストリアにおけるローマカトリック教会信者の割合が53%に低下」

オーストリア・ローマカトリック教会の報告によると、オーストリアにおけるローマカトリック教会脱会者数は2022年に過去最高となる9万975人を記録した。これにより、2022年末現在のローマカトリック教会信者の数は前年同期比1.96%減の473万3,085人となり、人口に占めるローマカトリック教会

信者の割合は2003年末の71%から過去最低となる53%へと低下した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/oesterreich/rekordzahl-austritten-roemisch-katholische-kirche-bestaetigt/402592310>

各紙（13日付）

④「自由党員がアフガニスタンを訪問」

タリバン暫定政権外務省は9月25日、ソーシャルメディアを通じて、オーストリア自由党派遣団がアフガニスタンを訪問し、アミール・カーン・ムタキ・タリバン暫定政権外相と会談したことを写真入りで伝えた。オーストリア・メディアはこれに基づき、メルツァー元欧州議会議員（自由党員）とヒュープナー元国民議会議員（自由党員）が23日を挟む週末にアフガニスタンを訪問したと報じ、その後、メルツァー元欧州議会議員事務所は訪問の事実を認めた。タリバン暫定政権外務省によると、訪問の目的はアフガニスタンの状況視察であった。自由党報道官は26日、「この訪問は自由党の許可を得ていない個人の旅行であり、自由党は本日メディアを通じて知ったところである」と伝えた。翌27日、キクル自由党党首は記者会見を開き、「訪問に対して、自由党は委託、オルガナイズ、資金拠出をしていない。両氏は引退した政治家であり、自由党の政策に全く影響力も意味も持たない。タリバンと会談したことは全く愚かなことである」と批判した。ただし、多方面の自由党筋によると、カスエッガー国民議会議員（自由党）が訪問をオルガナイズしており、自身も同行する予定であったが、同党首が議員の訪問を禁止した模様である。その後、28日付メディアは「同議員は訪問予定であったこと及び訪問を党幹部に報告していなかったことを認めた」という記事を掲載し、自由党院内会派は「同議員は国民議会議員としてとどまるが、その責任をとり、自由党外交政策報道官を辞任する」と発表した。また、オーストリア外務省報道官は、「訪問前に自由党院内会派に対して、アフガニスタンに渡航注意勧告が出されており、現地で安全確保を行う可能性がほとんどないため、訪問を辞退するよう勧告した」ことを明らかにしている。さらに同報道官は「オーストリア政府はタリバン暫定政権を承認していない。この訪問は個人による旅行であり、オーストリア政府の公式代表ではない」旨強調した。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/17702619/wie-die-taliban-den-fpoe-besuch-in-afghanistan-fuer-propaganda-nuetzen>

各紙（26日、28日付）

（以上）